



**宇部興産株式会社**

2020 年度第 2 四半期決算説明会

2020 年 10 月 30 日

## イベント概要

---

[企業名]	宇部興産株式会社
[企業 ID]	4208
[イベント言語]	JPN
[イベント種類]	決算説明会
[イベント名]	2020 年度第 2 四半期決算説明会
[決算期]	2020 年度 第 2 四半期
[日程]	2020 年 10 月 30 日
[ページ数]	33
[時間]	18:15 – 19:08 (合計：53 分、登壇：36 分、質疑応答：17 分)
[開催場所]	電話会議
[会場面積]	
[出席人数]	
[登壇者]	1 名 取締役 常務執行役員 CFO 藤井 正幸 (以下、藤井)

## 登壇

**司会：**投資家の皆さん、こんばんは。本日はお忙しい中、宇部興産株式会社の電話会議にご参加いただきましてありがとうございます。これより、取締役常務執行役員 CFO、藤井正幸より、2020年度第2四半期連結決算についてご説明申し上げた後、質疑応答を行います。

電話会議を始めます前に、皆様にお断り申し上げます。これから行う説明におきまして、現時点の予想に基づく将来の見通しを述べる場合がございますが、それらは全てリスクならびに不確実性を伴っています。皆様には実際の結果が見通しと異なる場合があることをあらかじめご了承ください。

それでは、決算説明を開始いたします。藤井常務、よろしくお願いいたします。

**藤井：**皆さんこんばんは。宇部興産の藤井でございます。それでは早速ですけれども、本日発表いたしました本年度の第2四半期決算、それから通期の業績につきましてご説明をさせていただきます。

### 2020年度 第2四半期連結決算



#### 連結対象会社

項目	2019年度末 (A)	2020年度 第2四半期末 (B)	増減 (B) - (A)	摘要
連結 子会社数	69社	67社	△2社	+ Premium Composite Technology North America, Inc. - U-MHIフラテック株式会社 - U-MHI Platech America, Inc. - 安逸達電解液技術（張家港）有限公司
持分法 適用会社数	26社	26社	0社	
計	95社	93社	△2社	

お手元の資料に沿ってご説明させていただきます。まずは3ページのスライド、連結対象会社の移動でございます。

この上半期、連結子会社数が、数としては2社減、1社増えて3社減でございます。右のほうの摘要欄に具体的な会社名をお示ししています。増加したのは Premium Composite Technology North America、これは北米のコンパウンド会社を買収したことで連結に入りました。

それから、その次、減少したほうは U-MHI プラテック、それから U-MHI Platech America、こちらにつきましては射出成形機の事業を三菱重工さんから譲渡していただいていたけれども、こちらを8月に宇部興産機械、それからアメリカは UBE Machinery Inc.に吸収合併いたしましたので連結から外れました。

それから最後のところ、安逸達電解液、これは中国の電解液の会社。もともと当社が100%子会社でやっていた会社ですけれども、こちらは清算終了いたしましたので連結から外れるということでございます。

持分法適用会社には移動はございません。これらの移動、連結業績への影響は軽微でございます。

## 2020年度 第2四半期連結決算



### 環境要因

項目			2019年度 第2四半期 (A)	2020年度 第2四半期 (B)	差異 (B) - (A)	
為替レート		円/\$	108.6	106.9	△ 1.7	
資材価格	ナフサ	CIF	\$/t	539	346	△ 193
		国産	円/KL	42,800	27,700	△ 15,100
	ベンゼン (ACP)		\$/t	640	398	△ 242
	豪州炭 (CIF)		\$/t	104.0	75.8	△ 28.2
			円/t	11,297	8,099	△ 3,198

4

続いて4ページのスライド、環境要因です。

為替レート、終わった期平均で 106.9 円、前年同期に比べると若干円高でございます。その他資材価格、ナフサ、ベンゼン、それから石炭の価格をここにお示ししている通りでございますけれども、前年同期に比べると随分と価格は下がった状況で推移していたところでございます。

## 2020年度 第2四半期連結決算



### 主要項目

(単位：億円)

項目	2019年度 第2四半期 (A)	2020年度 第2四半期 (B)	差異 (B) - (A)	増減率
売上高	3,350	2,800	△ 550	△ 16.4%
営業利益	167	34	△ 133	△ 79.6%
経常利益	166	15	△ 151	△ 90.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	107	2	△ 105	△ 97.5%

5

続いて 5 ページのスライド、主要項目に関してでございます。

第 2 四半期も引き続き新型コロナウイルスの影響を大きく受けて、大幅な減収減益という結果でございます。ただ、第 1 四半期は営業利益以下の損益項目が赤字でございましたけれども、第 2 四半期は何とか黒字には転じている状況でございます。

終わった期、売上高は 2,800 億円、前年同期に比べると 550 億円の減収。それから営業利益 34 億円、同じく 133 億円の減益。経常利益は 15 億円、同じく 151 億円の減益。それから、親会社株主に帰属する四半期純利益は 2 億円で 105 億円の減益という状況でございました。

## セグメント別 売上高/営業利益

(単位：億円)

	セグメント	2019年度	2020年度	差異 (B) - (A)
		第2四半期 (A)	第2四半期 (B)	
売上高	化学	1,464	1,123	△ 341
	建設資材	1,527	1,391	△ 135
	機械	420	349	△ 70
	その他	23	14	△ 8
	調整額	△ 84	△ 78	5
	計	3,350	2,800	△ 550
営業利益	化学	83	△ 25	△ 108
	建設資材	67	56	△ 10
	機械	16	2	△ 14
	その他	2	1	△ 0
	調整額	△ 2	△ 0	1
	計	167	34	△ 133

6

続いて6ページのスライド、セグメント別の売上高・営業利益でございます。

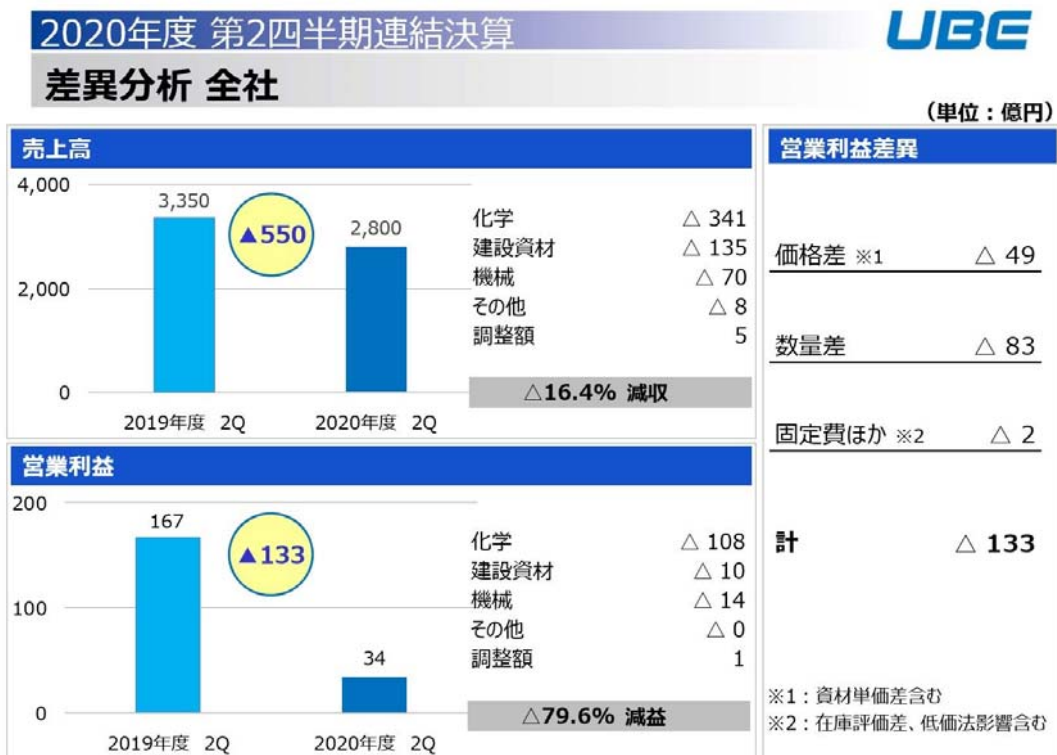
売上高は先ほど、トータルで前年に比べて550億円ほど減収と申し上げましたけれども、3カンパニーそれぞれ減収という形になっております。それから営業利益ですが、トータルで133億円の減益、3カンパニーとも減益でございますけれども、減益幅が一番大きいのは化学でございます。

各セグメントの状況ですが、化学は第2四半期も引き続き厳しい状況が継続いたしました。売上、利益とも第2四半期の3カ月、7～9月は4～6月から改善をしております。ただ、7～9月は黒字は確保できておりますけれども、定修分を含めた第1四半期の赤字を取り戻せていない状況でございます。

コロナウイルスの影響ですが、個々の製品ごとにはばらつきはありますけれども、化学全体を総じて見ますと、4月はあまり影響は出ておらず限定的でした。5、6月で影響が広まってまいりまして、7、8月がマイナス影響が最大であったという印象です。9月にはこれが底打ちをして回復方向に転換した状況でございます。当初、期初の想定では年度の半ばぐらいにかけてだんだんと影響が拡大していった、年度の半ばぐらいがピークになって、その後期末に向けて回復が進んでくるという前提を見ておりましたが、この見込みから前倒しで実際には影響が発現して、上期にかなり大きな影響が出たような状況ございました。

それから建設資材でございますが、建設資材は4、5月に建設工事が一時中断するようなことがございましたけれども、その後比較的早めに回復基調に移っていった状況でございます。例年7～9月、第2四半期は第1四半期よりも強くなる傾向にありますけれども、今年度は7月に天候不順等がございましたので、そういった影響もあって、やや下振れ感があるところでございます。

それから機械でございますが、もともと機械は下期型でございますけれども、今年度上期につきましては特に自動車関連の影響もあって、成形機の出荷が低調に推移している。産機のほうは堅調に推移している状況でございます。



7

続いて7ページのスライドです。

左のほうのグラフは、今申し上げた内訳でございますので、右側の価格差、数量差でございますが、価格差として全体で49億円のマイナス要因。それから数量差で83億円のマイナス要因。固定費ほかでは2億円のマイナスで、トータルとして133億円の減益になっているところでございます。







ると下がっている。こういった影響が出ているというところ。それから、売上規模そのものとしてはそれほど大きくありませんけど、分離膜は資源採掘向けとか、航空機向けといったところの防爆用途で需要が大きく減っている。それからセラミックスにつきましても自動車関係、グロープラグとかベアリングとか、こういった用途向けが大きく減少しているということで、それぞれのインパクトとしては大きなインパクトを受けているところです。

一方で、ポリイミドにつきましても、COF 向けですとか FPC 向けのフィルム、それからフレキシブル有機 EL 向けのワニス等、こういったところは好調に推移してきておりまして、計画を上回っております。機能品の内容的にはそういったところ。

それから、医薬で 20 億円ほど減収ですけれども、上期は生產品目の組替え等々起こりました。それから自社医薬品のお客様でも在庫調整等ございました。ロイヤリティが時期ずれで下期にずれた影響もございます。

それから営業利益のほうは、化学としては 108 億円の減益となっております。内訳としましてはやはりナイロン・ファインの減益幅が一番大きい。こちらは売上のところでも申しましたが、ナイロン・ファインは非常に需要が低下しまして、スプレッドが大きく悪化したのが最大の要因です。

ご参考までに、ラクタムのスプレッドですけど、今年の上期、平均で 646 ドルでした。昨年の上期の平均は 960 ドルでしたので、前年に比べると上期で 314 ドルほど低下したというようなインパクトがございます。

コロナの影響等もありまして、医療、繊維関係、自動車関係といった需要の減退で、スプレッドは低水準に推移しておりますが、冬物の衣料の需要期に入りました 9 月には反転しまして、足元も回復傾向を続けている状況ではございます。

それからナイロンも全体的需要減、それから競争激化でスプレッドは大きく悪化しております。工業薬品は定修の影響もあり、ファインケミカルも全般的に需要減の影響を受けているところです。

それから、合成ゴムは 18 億円の減益になっておりますが、こちらはやはり数量減の影響が大きい。それに加えて、第 2 四半期には原料ブタジエンの価格が反転、上昇してまいりましたので、ここでスプレッドが圧迫された要因もございます。

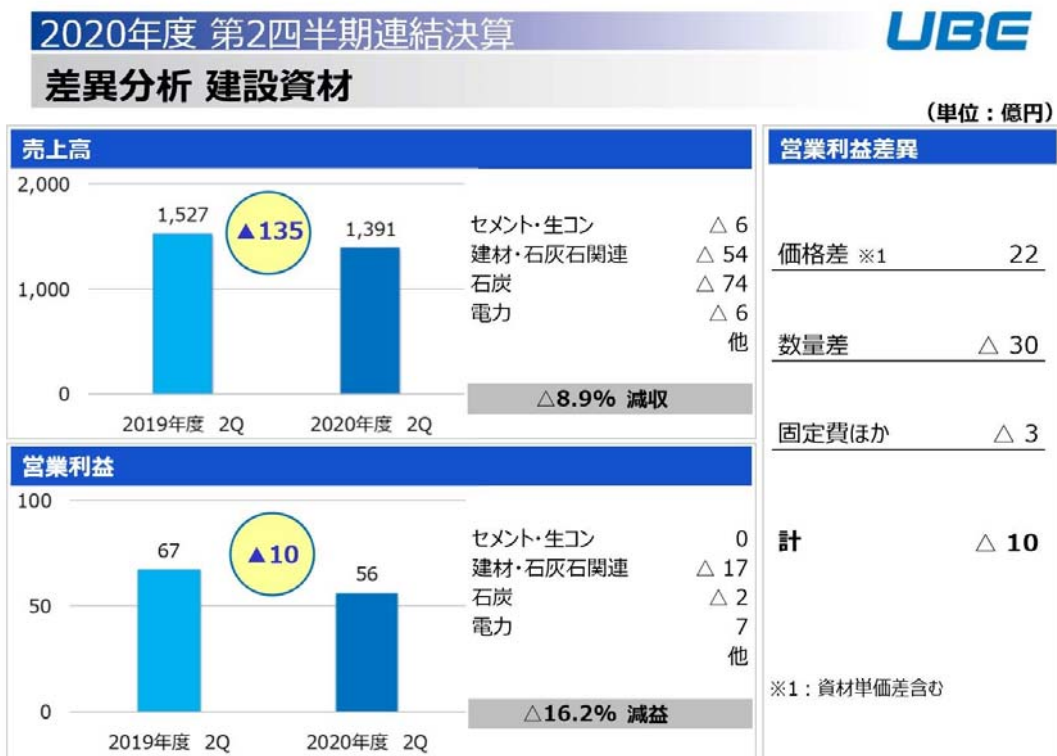
それから、機能品で 4 億円の減益になっております。売上で申しましたけれども、電池材料のところ、電解液、セパレータともに数量減、それから競争激化で価格も下がっておりますし、分離膜、

セラミックス等も含め大幅な需要減で減益になっている。ポリイミドのほうは好調に推移しましたが、そのほかの機能品のマイナスを補い切れていない状況でございます。

それから、医薬につきましては、売上のほうでも申しました出荷の減少ですとか、あるいはロイヤリティ時期ずれの影響で、上期で見ると減益になっている状況です。

価格差、数量差のほうでご覧いただきますと、価格差で70億円の減益要因。主には、やはりナイロン・ラクタム、合成ゴムの価格差。それから数量差のマイナス50億円。ほとんどの製品で数量のほうは減少しているわけですが、中でも電池材料ですとか合成ゴム、それから分離膜やセラミックスが数量影響を受けている。

それから、固定費ほかでは10億円のプラス要因で、トータルすると108億円の減益になります。



9

続いて9ページのスライド、建設資材になります。

売上高はトータルで135億円の減収ですが、内訳をご覧くださいますと建材・石灰石関連、それから石炭の減収影響が大きいところがございます。セメント・生コンにつきましては先ほども申しましたように、一時期工事現場での工事の一時中断等々ございましたが、そういった中ではある程度持ち直してきているところがございます。

一方、建材・石灰石関連、宇部マテリアルズの特に鉄鋼向けのマグネシアクリンカーですとか生石灰、あるいは自動車向けのフィラー、それから耐火物向けのクリンカー等、こういったところ、お客様の大幅な減産等もありまして厳しい状況が継続したというところではあります。

石炭につきましては価格下落もございましたし、火力発電所の稼働率が低下して販売炭・預り炭の数量が低調に推移した影響です。

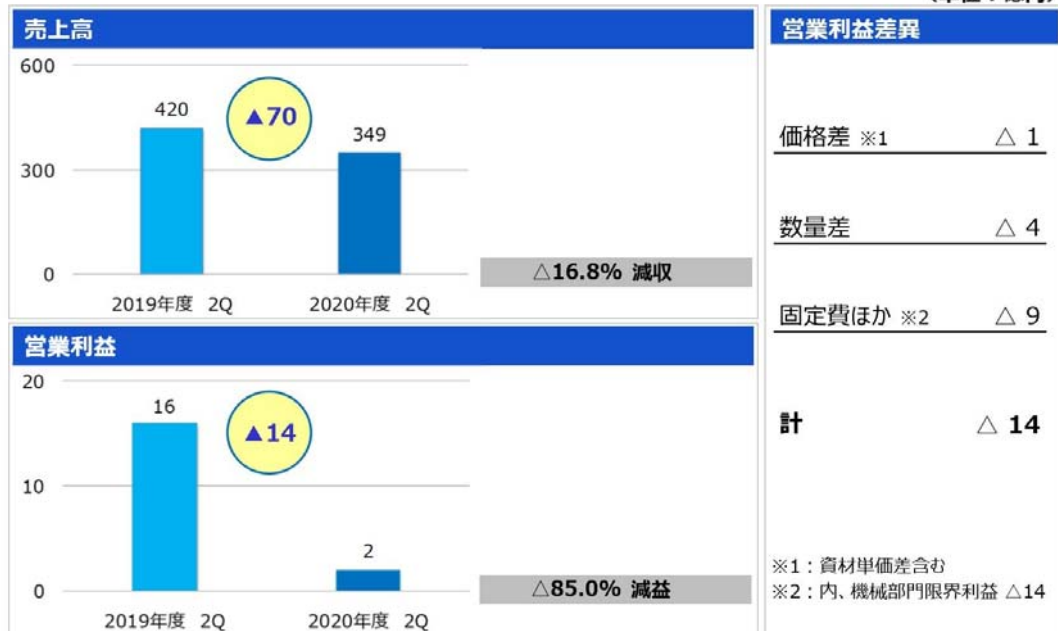
電力につきましては、余剰電力の売電価格が非常に低水準にとどまった影響がございます。

営業利益は、建設資材トータルでは10億円の減益ですが、大きいのは何と言っても建材・石灰石関連、こちらは宇部マテリアルズの製品が需要の減退に伴って大きく減益になったところが影響しています。

石炭は、売上のほうは大きな減収要因ですが、損益的にはそれほど大きな影響ではない。それから、電力に関してはIPPの定修が今年はないので、前年に比べるとプラスが発生しているところです。価格差はプラス22億円ございますが、石炭価格が下がっておりますので、これによってコストダウン効果が現れている。数量のほうで逆に30億円の減益要因、これは宇部マテリアルズの石灰石製品等の影響が大きいところです。固定費ほかでは3億円のマイナス要因で、トータルで10億円の減益になりました。

## 差異分析 機械

(単位：億円)



10

続いて10ページ、機械部門でございます。

売上高は70億円の減収でございますが、昨年来、自動車関連で成形機の受注環境が非常に厳しさを増していた中でコロナの影響が拡大したということで、設備投資案件の先送りが増加してきたことで、上期の出荷、低調に推移しました。産機につきましては、足の長い案件が多いこともありまして、既受注の大型IPP案件は計画通りに進捗しました。

それから、製鋼につきましては自動車関連の特殊鋼向けのビレットの需要減退による価格下落が影響しているところです。

それから営業利益は14億円の減益になっております。産機のほうは増益でしたが、やはり成形機、製鋼品の減益が大きかったというところでございます。

右のほうは価格差・数量差、ここは製鋼品のところの価格、数量差で、固定費ほかのマイナス9億円、この中に注2、米印の2番のところにありますけれども、機械の出荷減に伴う限界利益の減少が、14億円のマイナス要因が含まれているところでございます。

## 営業利益～四半期純利益

(単位：億円)

項目	2019年度 第2四半期 (A)	2020年度 第2四半期 (B)	差異 (B) - (A)
営業利益	167	34	△ 133
営業外損益	△ 1	△ 18	△ 17
金融収支	6	2	△ 3
持分法投資損益	9	△ 2	△ 12
為替差損益	△ 1	△ 4	△ 2
その他	△ 15	△ 15	0
経常利益	166	15	△ 151
特別損益	△ 8	2	11
税金等調整前四半期純利益	157	18	△ 139
法人税等・非支配株主利益	△ 49	△ 15	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	107	2	△ 105
1株当たり四半期純利益	106.77円	2.69円	△ 104.08円

11

続いて 11 ページのスライド、営業外損益以下のところになります。

終わった期、営業外損益はマイナス 18 億円で、前年同期に比べると 17 億円ほど悪化しております。内訳はこちらにお示ししておりますが、一番大きいのは持分法投資損益、持分法の会社もやはり業績が厳しい状況で、取り込む持分法投資損益が減少しているところ。それから、金融収支のところでも受取配当金の額が減少している影響がございます。そうした影響で、経常利益は 15 億円になりました。

特別損益、今期終わった期はプラス 2 億円。これは第 1 四半期の決算のときにもご説明しておりますが、一部グループ会社の再編に伴い、会計上一過性の利益が 5 億円程度ですが、計上が入っている。そういった影響も含まれております。最終的に、親会社株主に帰属する四半期純利益は 2 億円になったというところでございます。

## 貸借対照表

(単位：億円)

項目		2019年度末 (A)	2020年度 第2四半期末 (B)	差異 (B) - (A)
資産	流動資産	3,039	2,842	△ 196
	固定資産	4,231	4,215	△ 15
	合計	7,272	7,060	△ 211
負債	有利子負債	1,907	1,993	86
	その他負債	1,821	1,555	△ 265
		3,728	3,549	△ 178
純資産	自己資本 *1	3,323	3,303	△ 20
	非支配株主持分他	220	207	△ 12
	計	3,544	3,511	△ 33
負債・純資産合計		7,272	7,060	△ 211

\*1:「自己資本」…純資産から新株予約権と非支配株主持分を除外したもの

12

続いて12ページのスライドです。

バランスシートですが、総資産は第2四半期末で7,060億円、前年度末3月末に比べて211億円ほど資産は少なくなっております。流動資産が減っておりますが、これは売上等が減少しておりますので、売掛金、在庫などの営業資産が減少しております。一方で負債のほう、その他負債のほうでも買掛金等、営業の負債が減少して、全体的にバランスシートが少し小さくなったところでございます。

その他、特に特筆すべきようなところはございません。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

項目	2020年度		
	2019年度 第2四半期	第2四半期	
A.営業活動によるCF	367	297	税金等調整前四半期純利益 18 減価償却費 180 運転資金の増減 149 法人税等の支払 △49 他
B.投資活動によるCF	△ 208	△ 238	有形・無形固定資産の取得 △223 他
フリー・キャッシュ・フロー (A+B)	159	58	
C.財務活動によるCF	△ 162	4	有利子負債の増減 53 配当金の支払 △48 他
D.現金及び現金同等物の増減 (含、換算差額等)	△ 6	68	
E.現金及び現金同等物の四半期末残高	316	474	

13

続いて 13 ページ、キャッシュ・フローの状況です。

営業活動によるキャッシュ・フロー、終わった上期、297 億円。一方の投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス 238 億円、差し引きフリー・キャッシュフローは 58 億円でございました。財務活動によるキャッシュ・フローですが、配当金の支払がございましたが、社債の発行を 100 億円ほどいたしました。そういったものも含めて有利子負債が 53 億円ほど増加して、トータルでは 4 億円のプラス。最終的には、一番下になります。四半期末の現金、現金同等物の残高が 474 億円。従来よりも若干手元のキャッシュは厚めにキープをしている状況、これを継続しております。

第 2 四半期の決算状況は以上でございまして、引き続き通期の業績予想をご説明させていただきます。



## 連結対象会社

項目	2019年度末 (A)	2020年度末 (B)	増減 (B) - (A)	摘 要
連結 子会社数	69社	66社	△3社	+ Premium Composite Technology North America, Inc. - U-MHIプラテック株式会社 - U-MHI Platech America, Inc. - 安逸達電解液技術(張家港)有限公司 - 宇部アンモニア工業有限公司
持分法 適用会社数	26社	27社	+1社	+ 中塩安徽紅四方宇部新材料科技有限公司 + MUアイオニックソリューションズ株式会社 - 常熟宇菱電池材料有限公司
計	95社	93社	△2社	

15

15 ページのスライドでございますが、連結対象会社の移動。連結子会社数は1社増、4社減で、数の上では3社減になります。この中で、上期のものが4社含まれておりまして、下期に発生を見込んでおるものが、宇部アンモニア工業、これが連結から外れます。こちらは当社のほうに吸収を行うということで連結から外れるものです。これは第3四半期に外れます。

それから、持分法適用会社ですが、こちらは2社増、1社減、数の上では1社増になります。これらの3社は下期に発生するものでございますが、一番上の中塩安徽は中国の高純度DMCの合併会社でございます。こちらが営業開始しますので、持分法に入っていく。

それから、2番目のMUアイオニックソリューションズ、これは電解液で三菱ケミカルさんと合併会社体制、事業統合いたしました。この新会社がMUアイオニックソリューションズ、われわれの持分法の扱いになるということでございます。

その下、持分から外れるほうで、常熟宇菱電池材料がございまして、こちらは中国の電解液の会社。もともと三菱ケミカルさんと合併で行っていた会社、今回上のMUアイオニックソリューションズの100%子会社になりますので、当社から見ると持分法の対象から外れるものでございます。

これらにつきましても影響はそれほど大きくないと言いますか、限定的ではございますが、電解液の事業が持分法のほうに移るといことで、これについては連結の売上、営業利益からは外れてくるところでございます。

2020年度 通期連結業績予想



環境要因

項目			2019年度 (A)	2020年度 (B)	差異 (B) - (A)	
為替レート		円/\$	108.7	107.0 [107.0]	△ 1.7	
資材 価格	ナフサ	CIF	\$/t	541	393 [440]	△ 148
		国産	円/KL	42,900	31,200 [34,700]	△ 11,700
	ベンゼン (ACP)		\$/t	666	439 [480]	△ 227
	豪州炭 (CIF)		\$/t	99.3	76.5 [77.3]	△ 22.8
円/t			10,793	8,182 [8,266]	△ 2,611	

[ ]は2020年度下期のみの数字

16

続いて16ページ、環境要因のスライドでございます。

2020年度の、2段書きになっておりますが、下の段がこの下期の想定の数値でございます。為替につきましては従来の107円をそのまま置いております。それから、ナフサ、資材価格につきましてはこちらにお示ししている通りですが、全般的に上期よりはややアップする想定で前提を置いてございます。

## 主要項目

(単位：億円)

項目	2019年度 (A)	2020年度 (B)	差異 (B) - (A)	増減率
売上高	6,678	5,920	△ 758	△11.4%
営業利益	340	215	△ 125	△36.8%
経常利益	357	175	△ 182	△51.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	229	130	△ 99	△43.4%

項目	2019年度末 (A)	2020年度末 (B)	差異 (B) - (A)
総資産	7,272	7,300	28
有利子負債	1,907	2,100	193
自己資本 *1	3,323	3,360	37
年間配当金 (円/株) *2	90.00	90.00	0.00

\*1:「自己資本」…純資産から新株予約権と非支配株主持分を除外したもの

\*2:配当金…年間90.00円 (中間配当額45円、期末配当額45円)

17

続いて17ページのスライド、主要項目でございます。

10月23日に業績修正を発表させていただきまして、その数字からは変わっておりません。通期でも大幅な減収減益になります。上期の実績推移、それから現時点での下期の見通しをベースにして、売上、利益とも5月期初の対外発表数値から下方修正をさせていただくことになりました。

期初の想定に比べ、コロナウイルスによる下振れの影響、先ほど申しましたように前倒しで発現ということ。特に足元でも、自動車関係等では需要の回復傾向が鮮明になってきている状況ではございます。一方で価格競争は今後もやはり継続すると予想されますので、価格面での回復は、やはり一定程度は期間を要するであろうと予想されます。

こうしたことから、この下期につきましても回復傾向で推移するものの、期初の想定に比べますと回復のペースはやや緩やかになる、緩やかな足取りをたどる前提で、今回は業績修正を行っております。

数値としては、売上高5,920億円、前年度に比べると758億円の減収。営業利益は215億円で同じく125億円の減益。経常利益175億円で182億円の減益。親会社株主に帰属する当期純利益は130億円、99億円の減益を予想してございます。

それから、バランスシート等はこちらにお示ししている通り。総資産のほうも回復と言いますか、前年度末ぐらいの水準に戻っていく想定をしております。

それから、一番下に年間配当金の欄がございますが、中間配当につきましては1株当たり45円で実施させていただくことで、本日の取締役会で決議をしております。期末の配当金でございますが、従来の予想の1株当たり45円の期末配当を当初の計画のまま、現状では引き続きこれを予定しております。年間トータルすると、1株当たり90円の配当を計画しております。

## 2020年度 通期連結業績予想



### セグメント別 売上高/営業利益

(単位：億円)

	セグメント	2019年度	2020年度	差異
		(A)	(B)	(B) - (A)
売上高	化学	2,860	2,430	△ 430
	建設資材	3,030	2,790	△ 240
	機械	907	780	△ 127
	その他	45	30	△ 15
	調整額	△ 165	△ 110	55
	計	6,678	5,920	△ 758
営業利益	化学	145	55	△ 90
	建設資材	145	130	△ 15
	機械	49	30	△ 19
	その他	5	5	0
	調整額	△ 6	△ 5	1
	計	340	215	△ 125

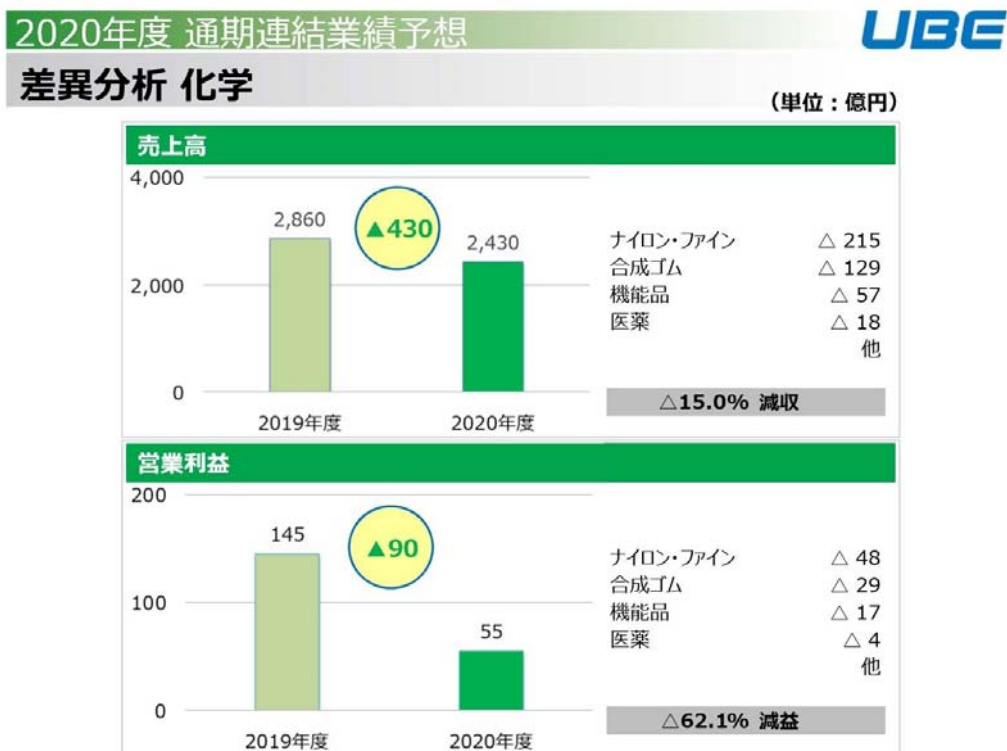
18

続いて18ページ、セグメント別の売上高・営業利益の内訳でございます。

売上高はトータルで、前年に比べて758億円の減収でございます。これは上期と傾向としては似ているんですが、3カンパニーとも減収。それから営業利益も125億円の減益ですが、3カンパニーとも減益。減益幅が大きいのは化学という傾向は特に変わっておりません。

下期は回復傾向で推移する予想ですが、通期でやはり3セグメントとも大幅な減収減益で、ただ下期だけを取り出して見ますと、営業利益段階では当初の計画からは19億円下振れで下方修正しましたが、前年度の下期と比べますと8億円の増益を予想しています。

続いて、19 ページのスライド。こちらは今、前のページでトータルの内訳をお示ししましたので省略させていただきます。



20

続いて、20 ページ、化学部門の内訳でございます。

化学は、売上高、通期で 430 億円の減収。営業利益で 90 億円の減益を予想しております。売上高につきましては通期で、やはり上期の流れを受けますが、各サブセグメントとも下期は減収の度合いが、上期に比べると縮小する見通しでございます。

特に、上期に大きく悪化しましたナイロン・ラクタム、この辺りは今後需要の回復、それから原料のベンゼンも市況アップをしてきておりますので、こういったことを受けて価格面での改善が進んでくると予想しております。

それから、合成ゴムにつきましても下期数量の回復も見込んでおります。価格面でも原料ブタジエンの市況が上昇してきておりますので、これに伴い徐々に価格も回復していくと見ております。機能品につきましては電解液、先ほど申しましたように、この下期から持分法会社に移管されます。セパレータにつきましては、この下期は塗布型・無塗布ともに数量の回復を織り込んでおります。

それから、ポリイミドにつきましては新型スマホの生産が一段落落ち着くこと、それからアメリカによります中国の半導体制裁、こういったところで中国のスマホ、あるいはフレキシブル有機 EL の影響を受けまして、ワニスの出荷が減少することも織り込んでおります。

一方で、大型 LCD 向けの COF フィルム、こちらは堅調に推移していくと見ております。それから、分離膜、セラミックス等につきましても、上期はかなり大きな影響を受けましたが回復を見込んでいる。ただ、航空機向け等々もございまして、回復は比較的緩やかになると見ております。

医薬については大きな状況変化は特にございせんが、上期からの期ずれの影響がこの下期に出てくるというところでございます。

営業利益につきましても、通期で大幅な減益となりますが、下期だけを見ると前年に比べて、化学部門では 18 億円の増益を見込んでおります。

特にナイロン・ラクタムのスプレッドの改善、それから自動車関係を中心とした需要の回復に伴いまして、ファインケミカル、高機能コーティング等の回復を織り込んでございます。

それから、合成ゴムにつきましても、数量の回復傾向ということで、そういう推移を想定しているということです。スプレッドにつきましては、原料のブタジエンも上がってきているところがございまして、引き続き厳しい状況を見込んでいるところです。

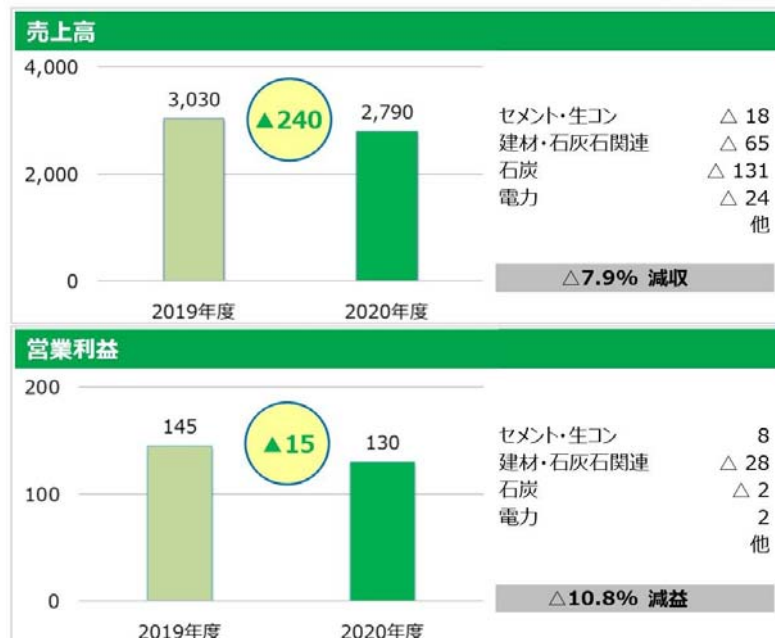
それから、機能品はセパレータ、分離膜、セラミックス等、こういったところでは回復を見込んでおりますが、一方でポリイミドの先ほど申しましたような調整織り込み、こういった影響で対前年度で若干減益幅が拡大する見通しです。

それから、医薬につきましては期ずれ等を含め、下期は増益に推移する予想を立てております。



## 差異分析 建設資材

(単位：億円)



21

続いて、21 ページのスライド、建設資材カンパニーです。

売上は通期では 240 億円の減収。営業利益は 15 億円の減益を見込んでいるところですが、全体的な流れとしては、上期の推移、足元の状況を受け継いでいく想定をしております。セメントについては国内需要、通期では 4,000 万トンを下回る水準にとどまるのではないかと想定しております。そういった前提でこの出荷計画、売上の計画を見ているところです。

それから、建材・石灰石関連のところですが、宇部マテリアルズの石灰石製品の需要回復につきましては、自動車関係の回復は足元で進んでおりますが、これから鉄鋼関係の回復、その後に耐火物の回復でタイムラグもあると予想しておりますので、回復のほうはやや緩やかになると見込んでおります。

営業利益につきましては、セメントにつきましては、石炭価格が前年に比べると下がっております。こういったメリットもあります。下期については増益を見込んでいるところです。

それから、宇部マテリアルズの石灰石製品、これは回復は緩やかな見込み。それから、石炭、電力につきましても、状況については上期と同様に継続すると想定しているところです。



## 差異分析 機械

(単位：億円)



22

続いて、22 ページが機械のスライドになります。

機械は通期で 127 億円の減収。営業利益は 19 億円の減益を見込んでございます。成形機につきましては、世界的にも自動車の生産販売回復傾向ということで、各社さん設備投資の延期、見直し、保全予算の削減、こういったところは引き続き厳しいところで見られているところです。ですから、少ない引合いの案件に競合が集中していることで採算も厳しくなっているというのが現在の受注環境です。

一方、産機につきましては大型の IPP 案件等、計画通り進捗しているところで、また、中・小型のバイオマス関係の引合いも継続して出てきているところでございます。

営業利益につきましては、やはり短納期の成形機とかあるいはサービスの受注環境が厳しさを増していることで、こういった影響を織り込んでございます。

## 営業利益～当期純利益

(単位：億円)

項目	2019年度 (A)	2020年度 (B)	差異 (B) - (A)
営業利益	340	215	△ 125
営業外損益	16	△ 40	△ 56
経常利益	357	175	△ 182
特別損益	△ 53	△ 10	43
税金等調整前当期純利益	303	165	△ 138
法人税等・非支配株主利益	△ 73	△ 35	38
親会社株主に帰属する当期純利益	229	130	△ 99
1株当たり当期純利益	227.33円	128.54円	△ 98.79円

23

次に 23 ページ、通期の営業外損益以下でございます。

今年度、営業外損益はトータルでマイナス 40 億円を見込んでおります。営業外損益という意味では、前年に比べて 56 億円の悪化を見込んでおります。

それから特別損益は、今期はマイナス 10 億円、前年度マイナス 53 億円、これはゴルフ場の譲渡に伴いまして減損損失計上がございましたので、それとの差し引きでプラス 43 億円。最終的には下から 2 番目、親会社株主に帰属する当期純利益は 130 億円を見込んでおります。

この後、後ろのほうには参考資料で幾つか資料を掲載しておりますので、こちらについては後ほどご覧いただければと思います。

ちょっと長くなりましたが、私からのご説明は以上でございます。

[了]